

## 施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	地域資源の活用と産業間の連携によるニュービジネスの創造	施策コード	Ⅲ-2-(4)
	政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	主管部局名	農林水産部
			担当課室名	農林水産企画課
施策概要	地域に豊富にある様々な地域資源に着目し、労働補完や販路開拓など農林水産業相互の連携、食品加工、建設、観光等の他産業との有機的な連携を図りながら、新しいビジネスチャンスを創造し、地域の活性化を図る。			

### 【評価指標】

主な取組		指標		基準値		22年度			27年度
				年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
①	農林水産業の有機的連携	i	産業連携によって開発された商品数	16	6	15	44	293.3%	30
②	他産業との連携によるニュービジネスの展開								
③	資源循環型の連携システムの構築								
④	地域資源活用のための支援	ii	県産麦類の県内企業への供給量(t/年)	15	3,073	9,400	4,592	48.9%	11,000
						平均達成率(%)		171.1%	

### 【業績評価】

No.	業 績 評 価		
i	達成	産学官で構成され、農商工連携を推進する「おおいた食料産業クラスター協議会」を中心に農業者と他産業のマッチング活動の取り組みを進めた結果、目標を大きく上回った。また、23年3月に6次産業化法が完全施行したことから、今後もより一層の増加が期待される。	平均 評価
ii	著しく 不十分	県産麦利用拡大を図るため、県内企業向け品種への作付誘導と面積拡大を推進した結果、県内流通する代表品種(ニシノカオリ、ミナミノカオリ、トヨノカゼ)の作付面積は、前年に比べて164ha増加したものの、播種期以降の天候不順により生産量が減少し、目標の達成に至らなかった。	
			概ね達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標 No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
i	1 加工需要対応型産地支援事業	終了(22年度末)	185	9,000
	2 大分の茶産地強化対策事業	見直し(23年度) 事業内容の変更	186	35,547
ii	1 活力ある水田農業振興対策事業(麦)	見直し(23年度) 事業内容の変更	184	6,179

【構成事業の妥当性】

構成事業は、大手飲料メーカーと連携した茶産地の拡大や地域の農林水産物を活用した新商品の開発と販路拡大、また、麦の県内実需者への安定供給等を支援する事業であり適当である。  
 なお、22年度末に終了した事業は、事業内容を見直したうえで、新規事業等で実施している。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	① 現状維持	ウ 見直し
理由	農業・林業・水産業がそれぞれ単独で活用してきた資源、人材、ネットワークなどを農林水産業間相互や食品産業、住宅産業、観光産業等と連携して活用する新たなビジネスの展開は重要である。		

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標 No.	事業名	取組内容	事業コスト
i	1 県産品加工販売促進事業	県産農林水産物と食品産業との連携による商品開発、販売力強化及び販路開拓を支援	42,719
	2 大分の茶産地強化対策事業	緑茶飲料メーカーとの協定に基づく茶産地の育成	32,375
ii	1 活力ある水田農業振興対策事業(麦)	県内実需者と連携した産地づくりを支援	7,403

【今後の施策展開の方向性】

6次産業化法に基づき、地域の農林水産物の利用の促進についての計画を定め、各種施策を推進する。

- ・茶については、大手飲料メーカーとの100haの契約茶園の新植・早期成園化を図るとともに、第2期拡大計画を策定
- ・麦については、製粉用小麦を醤油用、味噌用、醸造用の小麦へ転換するとともに、食品産業が求める品質確保を推進
- ・商品開発については、おおいた地域資源活性化基金事業等との一層の連携等で推進